

農村研究のパラダイム転換を展望する

——安藤光義、フィリップ・ロウ編『英国農村における新たな知の地平』を手がかりに——

北野 収*

I. 問題の所在—研究の前提を疑ってみる

私たちは、実際に現地で発生している経済・社会・技術にまつわる諸現象を注意深く吟味しつつ、いわゆる「農村地域」における持続可能な発展の方策についての道筋を探ることが、経済先進国での農村研究、とりわけ農村経済研究に課せられた普遍的な責務であると考えてきた。ここで1つのたとえ話をしてみたい。自然科学において、a) 所与の環境(≒容器)を前提としてそこに生息する生物(≒中身)が与えられた条件にどのように適応・反応するかを分析すること、b) 生物の営みがそれらが生活する環境にどのような影響や変化を及ぼすかを分析すること、という2つの研究のアプローチが存在することは容易にイメージができる。もし、環境を地域社会に、生物を人間に置き換えてみたらどうなるであろうか。これまでの現地調査を踏まえたいわゆる「実証研究」の多くはa)に相似している。そこでは、私たちは、「容器」を規定する「持続可能性」や「農村地域」といった概念も所与のこととして理解している。では、社会科学においてb)のアプローチは存在しえないのだろうか。これは、「社会科学は何を研究対象とするべきか」という認識論的な問いかけである。

まず、「持続可能性」概念の多義性と既往の議論における盲点について述べてみたい。一口に「将来世代のニーズを損なうことなく現在世代のニーズを満たす」といっても、技術論・農法論に矮小化された狭義の持続可能性論から、地域づくりの取組みやプロジェクトの持続可能性という経営論、マネジメントの視点からの議論、さらには、地域社会あるいは社会全体の持続可能性を問う広義の

議論がある。また、それぞれにおいて、「成長の持続化」を与件とするか否か、どの程度の「成長」を期待するのかによって、目指すべきところとそこへの到達の過程は異なってくる。しかしながら、農業・農村開発の分野においては、こうした多様性に注意を払うことなく、技術論(持続可能な農業)と農村空間の商品化(成長の持続化)の追求がなされてきた観は否めない¹⁾。

さらに根源的な問題提起がある。私たちが所与の「容器」として理解してきた「農村」「地域」の定義を疑ってみる必要性である。ゲマインシャフト的な村落社会は、各地域の自然、歴史、文化によって大きく規定されてきた。こうした「個性」を無視した調査研究や政策提言に説得力がないことは言うまでもない。しかし、一方でグローバル化が進展し、国際貿易や産業構造などの「環境」が全地球的に大きく変化するなか、国の南北あるいは洋の東西を超えて共有されるべき「普遍的」な知見も存在する。農村開発、地域活性化にかかわるプロジェクトのアプローチにおいて、国や分野は異なれど、驚くべき相似性がみられるのは、このことの証左である²⁾。

上記でみた「容器」と「中身」の議論に立ち戻ってみれば、私たちは常に「容器」を所与のこととして「中身」に着目してきた。そこでの暗黙の前提は、「個性」に立脚した「静態的」地域分析である。私事になるが、筆者が1990年代に留学先(米国)の大学院博士課程(都市・地域計画学研究科)で経験したのは、この「個性」への疑義と「静態的」地域観の否定であり、「普遍性」と「動態的」地域論による洗礼であった。そこで向き合わざるを得なかったのは、「農村らしさとは何か」「社会経済的な意味における「空間」とは何か」という問いであった。これは、「農村の定義を疑うこと」を意味した。当時の筆者にとって、これは農村研究における「天動説」から「地

* 獨協大学外国語学部

動説」への転換ともいうべき経験であった³⁾。

しかし、ようやく日本においても、当時であれば、「荒唐無稽」とも言われかねなかったこうした議論を学術における知的営みとして堂々とする端緒が開かれた。農業経済学分野における第一線の研究者らによって、英語圏（英国）における農村研究の最先端の知的営みが、きわめて洗練された論文集として、紹介されることとなった。安藤光義、フィリップ・ロウ編『英国農村における新たな知の地平』（農林統計出版、2012）である。

以下においては、同書を編んだ日英の農村研究者の交流の経緯、ニューカッスル大学 Centre for Rural Economy の概要を紹介した後、同書が提示する重要な視点として、動態的地域観（空間論）、関係性としての地域観（ネットワーク論）、ネオ内発的発展論、持続可能性概念について検討する。最後に、筆者からの要望と今後の研究への展望を述べる。

II. Centre for Rural Economy と同書の編纂の経緯

1. センターの概要と日英研究交流の始まり

1992年に設立された英国ニューカッスル大学の Centre for Rural Economy (以下 CRE) は「農村開発に関する国際的な学術研究を行うこと」を使命とし、「一方で地元 [イングランド北部の農村：筆者] の知や経験から学びながら、他方で普遍的で国際的なパースペクティブを洗練していく」ことを目的とする研究機関である⁴⁾。社会科学において、どのような分野にあっても、「研究」という営みのフロンティアを開拓していく原動力は、研究者個人を媒介として、彼・彼女の現場経験や問題意識から見出される「問い」にある。そのような研究(者)の出会い・議論・共有・蓄積の「場」としての組織・制度的アレンジメントの存在が、より大きな次元で、社会（地元、国際の双方を念頭におく）に還元可能な「研究」を作り上げていく。すなわち CRE は、ローカル/グローバルな次元、個別性/普遍性という次元において、農村開発に関わる知を生み出し、その地平を開拓する組織であり、研究者間の交流および実社会（現場）・学術間の知の相互還元を取り持つ

インスティテューション制⁵⁾度である。

編者のロウによれば、CRE と日本の研究者との交流が始まった端緒は、2003年に早稲田大学の都市計画学者である後藤春彦の研究グループとの相互訪問であったという。このきっかけを作った村上佳代（2006-09年、CRE 研究員）は、後藤とともに同書の出発執筆を務めている。その後、この交流のなかに、日本人の農村研究者（農業経済学、農村計画学など）が加わるようになり、同書の編者である安藤光義、分担執筆である小田切徳美を始めとする日本国内での同分野の一線で活躍する研究者たちが、CRE の客員研究員として派遣されるようになり、結果として、日本人研究者の長期滞在が継続化された。こうして CRE は、両国における異なるディシプリン間の出会いと交流の場としても機能するようになる。この意義の重要性を理解するには少々説明が必要となろう。

2. 農村研究における「学際性」の意味

建築学、都市計画学、農業工学、農業経済学、農業経営学、村落社会学など、日本には「農村」を取り扱うディシリンは数多くあり、農村計画学会など「学際性」を標榜する研究コミュニティも存在する。しかし、同一学会内での「同居」「共存」は実現しつつも、より深い次元での自然科学と社会科学の対話が行われていたとは言い難い面もある。工学系が住民参加などの社会面を取り扱う際、多くの場合、社会「工学」的な発想・手法を脱することはなかったし、経営・経済系は工学系との「棲み分け」を意識しつつ、自分の領域でミクロレベルの「実証」に安住してきた感があった。そこに、より大きな次元での社会理論や人文科学的知見が決定的に欠けていることに、私たちは気づくことはなかったのである。

英語圏の学術界において、とりわけ 1980 年代以降、「農村」「地域」をめぐる社会理論や人文科学的知見（公共性論、正義論、市民社会論、さらには現象学など）を貪欲に取り込み、知の地平を果敢に開拓してきたのは、実は、地理学（人文地理学、経済地理学）であった。今や、反新自由主義の世界的論客となった地理学者デヴィッド・ハーヴェイ、グローバル化時代の都市理論やネットワーク

型コミュニティを論じてきたマニュエル・カステルらの野心的研究により、「都市」や「地域」の概念が根源的に（脱）構築されてきた⁵⁾。さらに、観光社会学のジョン・アーリは、生権力論⁶⁾で知られるミッシェル・フーコーの理論を手掛かりとして、英国の田園景観が純粋に伝統的なものではなく、消費資本主義社会における消費者の「まなざし」を通じて構築・形成されてきたことを明らかにした⁶⁾。これらは、現代資本主義下における見えざる権力、政治性が規定する空間について意識しながら、農村という「場」について思考する学究的態度を私たちに要請する。こうした知見は、既に、1990年代以降、英語圏における農村研究者の領域（農村地理学、都市・地域計画学、農村社会学など）に浸透してきた。

編者の安藤は、2008年にCREに客員研究員として派遣され、英語圏の農村研究に遭遇した時の「とまどい」を、「そうした現象をみつめている「レンズ」は私のそれと違い、現象を認識し、理解し、解釈する回路も全く異なる」⁷⁾「ここには英国と日本という単なる違いを超えた本質的な何かがあるのかもしれない」⁸⁾と告白している。

3. 同書の概要と構成

同書は、安藤とロウの編纂のもと、過去20年間のCREの研究者の論文から選定された12本の翻訳とCREにゆかりのある日本人研究者による論考3本（村上の「はじめに」を含む）を収録した、きわめて意欲的かつ時宜を得た企画である。本稿は内容紹介的な書評ではなく、あくまでも同書を手掛かりとした「批判と論点」の提供を目的とするものであるが、同書の視点の斬新さ、取り扱う範囲の多様性を看取していただくため、目次項目を転載する。

はじめに 「関係性としての空間」：CREが切り拓く農村研究の新たな地平（村上佳代）

第Ⅰ部 農村を理解するための理論構築

第1章 農村経済—進化論的パースペクティブ—（P・アラソンほか）

第2章 縫い目のない網を織る：ネットワーク分析と農村経済研究への適用可能性について（J・マードック）

第3章 持続可能な知識（J・マードック、J・クラーク）

第4章 統制された自由：市場と国家、農業と環境（M・ベル、P・ロウ）

第Ⅱ部 ネオ内発的発展論

第5章 文化経済と地域開発（C・レイ）

第6章 再帰的な専門家と政策プロセス（C・レイ）

第7章 大学・知識経済・「ネオ内発的農村発展」（N・ウォードほか）

第Ⅲ部 小規模農村ビジネスの社会学

第8章 「典型的な地方の食品」とは何か—農業食料セクター・農村セクターの食に基づく開発戦略における地域アイデンティティの検証（A・トレギア）

第9章 口蹄疫病が自営業世帯に与えた影響と対応の実相（K・ベネット、J・フィリップソン）

第10章 “弱い紐帯”の強さ：スコットランドのハイランドおよび島嶼部における事業主の社会的ネットワーク（J・アタートン）

第Ⅳ部 次の農村研究に向けて—科学技術研究のパースペクティブ—

第11章 持続可能なフードチェーンのための社会技術的革新：社会科学の役割（P・ロウ、J・フィリップソン、R・P・リー）

第12章 広域的土地マネジメント問題理解のための包括的なアプローチ—学際的な取り組みの枠組み—（A・ドナルドソンほか）

第Ⅴ部 日本の農村研究への応用

第13章 イギリス農村研究のわが国農村への示唆（小田切徳美）

第14章 都市・地域計画の分野からの視座（後藤春彦）

以上のように、安藤とロウはきわめて多岐にわたる論文を選定しているが、それらは、総論（理論）～基底概念（ネオ内発的発展）～各論～展望というように分かりやすく整理された形で4つの部に分類・収録されている。これら12本の翻訳論文の前後に、日本人研究者による解題的論考が配置されることにより、英語圏あるいはヨーロッパ圏の農村研究の新しい動向と到達点を知るための格好の入門書となっている。

Ⅲ. 主要な論点と提示される問題

本稿では、各章の内容を網羅的に逐次要約・紹介・解説する形式をあえてとらずに、国境や地域を超えて私たちが共有すべき「普遍性」の観点および筆者の問題意識に基づいて、同書の中かで提示されている論点を抽出する。筆者なりの議論を加えることにより、本学会に所属する日本人研究者への問題提起としたい。したがって、各論に相当する個別事例には言及しない

1. 「空間」の発見と農村研究への応用

同書の貢献として、最も重要なものは空間の弁証法に基づく場所・空間論を日本の農村研究者に紹介したことである。村上によれば、同書は、農村経済研究における「地域を見つめる視座」を得るための参考資料として、CREが創造しようとしている「知識」の景観を農村研究に携わる日本人研究者に紹介すること」を目的としているという。では、「空間」とは何か。これは、「農村とは何か」という問いにもつながる。

私たちは、都市と明示的に区別された農村なる物理的空間があり、そこにおけるゲマインシャフト的な関係に基づく集落組織と機能が存在することを自明のこととしている。ある意味、これは現代における「都市農村二分法」の神話に他ならない。なぜならば、現代の産業化社会において、物理的景観にせよ、社会機能にせよ、さらには、農林業への依存度やそれらが土地利用に占める割合にせよ、あくまでも都市との対比における相対的な程度問題に過ぎず、「都市か、農村か」という二者択一的な地域観は多くの事柄を捨象してしまう。「都市農村連続体説」に立脚すれば、「農村地域とは「人口の規模と密度が相対的に小さな地理的な場所」という実用的な定義⁹⁾あるいは「(都市および農村とは) 相互に織り込まれた流れの中の、流動的かつ拘束しえないつながり¹⁰⁾という相対論および動態論的な立場を採らざるを得ない。農村が相対的な存在に過ぎない以上、農村経済という概念も「様々な社会経済のプロセスに包囲された複雑なオープンシステム」としてのみ理解され、「このプロセスは、空間的なある1地点で集中しているものもあれば、広域的な地域に広

がるもの、国全体に広がるもの、さらには世界的な広がりを持って展開しているものもある」ということになる¹¹⁾。

もうお分かりのとおり、この語法に基づく「空間」とは、物理的な特定の地区や地域を意味するものではない。「概略すれば、「空間」の概念が、実在主義的地理概念、いわゆるニュートン・ユークリッド学的概念(絶対空間と絶対時間)から、新しい関係性の地理概念、いわゆるライブニッツ・アインシュタイン学的概念(相対的空間)への変化と捉えられる¹²⁾と村上が述べるように、「容器」の絶対性を疑うパラダイムシフトなのである。したがって、「農村」という絶対論・静態論的な概念ではなく、「都市部と周辺農村部を含む空間概念」である「リージョン」あるいは「シティ・リージョン」という捉え方が重要となる¹³⁾。この「リージョン」が静態論的な「広域地域」などの語法と根本的に異なる意味で使われることは、既にお分かりであろう。

もう1つ、「場所^{プレイス}」という概念にも触れておきたい。「場所」とは、その土地固有のアイデンティティと風土とが反映されている経験的な概念である¹⁴⁾。しかし、それは、土地の人々の経験と歴史が反映されている主観的な存在であって、実在的な存在とは言いきれない。現象学のレルフによれば、「場所」としてのそれぞれの地域(農村)は、「自然環境、人的建築物、地形、外部からの物理的距離、文化・宗教的価値、民俗的習慣等の歴史を反映した固有の場所的アイデンティティを有している」のであり、「場所とは、人工的、自然双方の景観、固有の立地条件に合致した社会的行為、個人及び集合的な(場所に対する)意味を伴った特定の景観に関するこれら3つの相互に関連した要素から成る全体的な現象である」といえる¹⁵⁾。

筆者がかねてから主張してきた場所・空間論¹⁶⁾は、基本的に、同書の「空間」「リージョン」概念に重なるが、同書はより包括的かつより洗練された形で、日本人読者への説明を提供している。筆者が驚かされたのは、批判地理学、ニューアバンソンロー、新都市社会学、ネットワーク論、現象学などの最新の動向が統合されたこうした理論的知見が、既に、EUや英国の政策サイドにおいて、一定の前

提となっていることである。小田切が認めるように、こうした「ニューラルエコノミー」論は、真の学際研究から生み出される知見であり、日本の研究および行政のあり方が「たこつぼ型」¹⁷⁾に陥っていたのである。

2. ネットワークとしての農村と「主体・構造」論

上記でみた空間概念を前提すれば、もはや場所的概念にナイーブに立脚した純粋な地域社会を前提に議論することに、疑義が生じるのは自明である。ここで、CRE (というより英語圏における空間の弁証法に立脚した農村研究) は、「ネットワーク」という動的概念を導入する。

ロウがいうところの進化論的視点によれば、「農村経済は、人、財、サービス、情報などが自由に行き交う複雑でダイナミックなシステム」と考えられ、それは「様々な社会経済的、技術的、自然のプロセスを取り巻く「複雑なオープンシステム」という性質を有する。マードックが「農村は、社会、経済、自然、技術、地域性、全世界の複雑な混合物によって作られ、作り変えられている」¹⁸⁾ というように、このシステムは絶えず変化し続ける動的なプロセスなのである。

そこでは、システム自体が「自己組織化」の能力なりメカニズムなりを内在している。多様な組織や人々といった「アクター＝主体」の多様な行動はマクロレベルにおいて、何らかの構造として発現し、個々のアクターの行動を規定する¹⁹⁾。つまり、「中身」と「容器」は、相互に影響を与え合っているのである²⁰⁾。こうした世界観は、方法論的個人主義（構造（全体／社会）とは主体（個人／アクター）の行為の総和だとする立場）や構造分析（構造が先にあり、そこにおける主体の有様を分析する）という社会科学における伝統的な二項対立を止揚する。マードックは社会学者ゴフマンの用語である方法論的状況主義を参照しながら、「自己とは社会的相互行為の結果として存在する」ものであり、「（諸アクターの）「状況における行為」を分析の基礎的対象と」すると述べる²¹⁾。

こうした文脈において、諸アクター間の関係性、すなわち、社会的ネットワークという概念の意味を考えてみる必要がある。再びマードックの説明

を引用すれば、「（ネットワークの）結び目はお互いが結びついている「繋がり」であり、「ネットワーク分析の対象は、こうしたネットワーク構築のプロセスを追跡すること」および「それらがどのように「形成」されるかを示すことであり、ネットワークが影響を及ぼす範囲をしめすこと」²²⁾とされる。静態的な世界観に基づき、構造の一部としてのネットワークを観察するのではなく、鳥瞰的視点とミクロの視点の双方から、動的なプロセスとしてのネットワークの諸相を観察しなくてはならないのである。

ここで、多くの日本人農村研究者には馴染みが薄いであろう権力（関係）論という視点に触れておかなばならない。なぜならば、構造が所与のものとして存在して、地域における諸アクターに権力が行使されるという単純な構図から脱却し、構造そのものが諸アクターの自己組織化を含む諸状況から生み出されていることを意識せねばならないからである。人々の関心は新しい解釈を与えられある方向に誘導され（関心の翻訳）、その先にそのアクター集団のアイデンティティが生み出される。そのアクター集団が発する言説を通じ、知の再編、人々の認識や観念の構築が行われ、実態なるものが再定義されていく。これは、競争的なプロセスでもあり、実態の認識や観念は絶えず塗り替えられていく²³⁾。換言すれば「構造、社会、権力は集合的行為の結果なのである」²⁴⁾。実体としてのアソシエーション（つながり）やネットワークは、こうした権力の源泉としての諸個人・諸アクターの集合的行為という側面からも論じられなくてはならない。

以上のような動態的世界観において、「地域」なるものは、グローバル、インターナショナル、ナショナルな政治経済情勢の影響を受けつつも、そこに生じる権力関係（法的権力のみならず、目に見えない構造的権力、経済的な権力を含む）の網の目を構築し、潜り抜けながら、アクター（主体）としてのネットワークとして、主体的に変化を模索し続ける存在ともいえる。それは単に、外部の力に身を委ねる受動的な存在ではなく、能動的な存在としての「地域」像を提供する。小田切の言葉を借用すれば、「問題解決志向の地域個性認識」「問題解決型「地域農業論」」ということに

なる²⁵⁾。仮に、この集合的行為を通じた問題解決志向型の主体的な変化のプロセスのことを「発展」と呼ぶとすれば、それは「内発的發展」と呼ぶに相応しい。

3. 現代西欧におけるネオ内発的發展論

①内発的發展論の系譜と普遍性

中央政府、大企業、そして先進国が主導し、都市経済セクター、工業部門の成長に優先順位をおいた外来型の大規模開発が、南北を問わず隆盛を極める中、1970年代中葉に生まれたのがいわゆる「内発的發展論」であった。一般的にこれには2つの源流があるとされる。

第1は、スウェーデンのダグ・ハマショールド財団による1975年の国連経済特別総会の報告書である。近代資本主義の経済人（ホモエコノミクス）的な人間像でなく、それぞれの社会や文化の内部からの自立更生を求める内発的な動きが必要だとされた²⁶⁾。ラテンアメリカの都市貧困問題を研究したジョン・フリードマンのオルタナティブな開発論にみられるように、第三世界を対象とした「内発的發展論」の特徴として、経済面だけでなく、貧困層のエンパワーメント（主体形成）による政治参加という広義の政治学、そして民主主義論が重視される²⁷⁾。

第2は、日本の鶴見和子の内発的發展論である。鶴見の内発的發展論の基礎は、フィールドワークにおける水俣病患者との対話とそれに基づく解釈であるが、そこで彼女が向き合ったのは、水俣運動の主体としての患者＝漁民であった。そこからは、漁業を生業とし、海と共に生き続けてきた民の精神文化に内発性を見出し、構造としての社会に働きかけ、逆規定していく主体という構図が構想される²⁸⁾。

その後日本では、開発経済では西川潤（開発理論全般）や中村尚司（スリランカ）が、都市経済では宮本憲一などが、そして農村経済では保母武彦や守友裕一が、それぞれの分野で「第2世代」の内発的發展論を形成していった。これらは多岐にわたるが、鶴見のオリジナル内発的發展論および海外でのオルタナティブな開発論と対比すれば、相対的に、社会運動や政治学の側面が薄れ、ミクロのレベルでの実証的研究に基づいた経済振興論

の面がより意識されるようになった。第2世代の内発的發展論の多くは、文化本質主義に基づく地域アイデンティティの固有性を重視してきた。すなわち、静態的地域観に基づく「場所」的实践を重視した分析が重視された。

上述のとおり、留学先で英語圏の空間論に遭遇した筆者は、それに準拠したフィールド研究²⁹⁾を仕上げた後、日本国内での地域づくりの取組における内発性を社会学習とネットワークの観点からの検証を試みた³⁰⁾。並行して、メキシコ南部の貧困地域における社会開発運動における現地NGOネットワークの実態とそこで活動する「キーパーソン」としての在野の知識人のライフヒストリー調査を行った³¹⁾。2つの研究は、地域文化の固有性に敬意を払いつつも、グローバル化が進展する動態的空間論といわれる内発的發展論をどのように接合できるのかを模索したものであった。そこから不完全ながら見出された教訓は、主体と構造の相互干渉・規定という構図における社会学習と人的資源（知識）の重要性であった（開発の3つ次元：「開発主体論」「社会変革論」「地域動態論」）。筆者が「英国における新たな知の地平」を読んで驚かされたのは、そこで述べられているネオ内発的發展論と筆者の問題意識の意外な共通性であった。

②ローカルな文化とアイデンティティの重視

現代西欧におけるネオ内発的發展論が、思想的系譜において、従来型内発的發展論（ダグ・ハマショールド財団、鶴見和子、第2世代）の諸研究と直接的につながるものかどうかは筆者には分からない。だが、農村経済の都市経済への従属、外来型開発への「依存型経済」への反省、地域固有の資源を活用した持続可能な発展の追求といった特徴はいわゆる「内発的發展」そのものである。

鶴見和子によれば、内発的發展とは「近代化がもたらす様々な弊害を癒し、あるいは予防するための社会変化の過程」であり、その過程には「伝統文化の再創造」が含まれるとする³²⁾。ネオ内発的發展論は、文化は「人間が自ら紡いできた意味の網」であり、場所的な「アイデンティティ」と強く関連していると考えられる。一方、レイによれば、ネオ内発的發展論に依拠する政策は、必然的

に場所的なアイデンティティを人為的操作によって開発するある種の「歴史修正」を伴うという。筆者の解釈では、これは、洋の東西を問わずすべての近代国家にみられる「国民文化の神話」への挑戦であり、ローカルレベルでの「ナショナリズム」(新部族主義)および1980年代に勃興した「新しい社会運動」的な側面を有するものである³³⁾。ここでいう「歴史修正」とは、日本の右翼思想・政治家等が遂行しようとしている単一の「国民の物語」への書き換え(多様性の否定)とは正反対の意味である。近代国民国家が成立する以前に、あらゆる地域に存在したであろう多様なローカルな文化を人為的に再創造し、開発への資源・動機付けとしようというものである。それは、英国やアイルランドにおけるゲール語文化圏であり、日本にあてはめれば、津軽語や薩摩語、あるいは琉球語の文化圏に相当するだろう。「英語」「フランス語」「フランス料理」「日本語」「日本食」などの「国民の文化」ではない。国家および資本主義によって中央(上)から標準化された「国民の文化」によって抑圧されてきた「地域の文化」である。この種の「ナショナリズム」はローカリズムであり、見方によれば、反「ナショナリズム(国家主義)」的でもある。

重要なのは、こうしたアイデンティティの転換と構築は、外部(上)からの書き換えによるものではなく、「ボトムアップ」で「参加型」の過程から生まれるということである³⁴⁾。EUにおけるこうした取り組みの萌芽は、1980年代末のEUの条件不利地域を対象とした農村開発プログラムにみられるという³⁵⁾。

③社会変革の現場における「仲介者」

内側からのミクロの社会変革にはカタリスト(触媒)的な人的資源が必要だとされる。鶴見和子はこのような人材を「キーパーソン」と呼んだ。筆者が行った過去の研究(国内地域づくり、南部メキシコの社会開発)においても、「キーパーソン」の有効性は確認できた。特にメキシコの事例では、筆者が「生まれ変わった知識人」「草の根民衆知識人」と定義した「知識人」の役割の重要性が確認できた³⁶⁾。一方、ネオ内発的發展論における専門家像は、社会運動のみならず、政策の

プロセスにおける人材(再帰的専門家)の役割として捉えている。近年、社会科学の諸分野におけるキーワードとなっている再帰性(reflexivity)という言葉は、ここでは、主体の意思決定や行動は、単純に構造に規定された(予測可能な)条件反射的反応でもないことを前提とする。アクター間の関係においても、主体(アクター)と構造との関係においても、諸アクター互いに(構造を含む)影響を及ぼし合っており、そこにおける学習から意思決定や行動は変化し(修正され)得るという世界観が前提となる。つまり、権威が策定した青写真の忠実な遂行ではなく、現場での社会学習を通じたフレキシブルな適応の余地を認めることである。アクターが個人の場合、当然、その個人の信条や人生観が彼・彼女の仕事に反映される。いかなる場合にも、人間は、合理的経済人にも組織人間³⁷⁾にもなり切ることはいかならないからである。

EUの文脈における再帰的専門家とは、第一義的には、政府から現地に派遣された専門職員をさす。彼らは、コミュニティ、農業者(現場)と政策決定にかかわる組織(中央)を取り持ち「調停」する立場にある³⁸⁾。社会学習プロセスのファシリテーター、かつ、異なる利害関心の仲介・調停者(mediator)である再帰的専門家の特徴をレイは次のようにまとめている。

「市民の参加意識を育て、地域固有の参加パターンの醸成を図ることを彼らはめざしているのである。つまり、彼らはプログラムを型通り読み上げることで開発計画を遂行する単なる「技術屋」ではない。彼らは活動的な代理人であり、制度的状況の変化に反応し、学習する存在なのである。さらに決定的なのは、彼らは観察による認識力を備えた再帰的な個人であり、現場で実施されるプログラムのあり方に影響を及ぼそうとしている点である。」³⁹⁾

ただし、レイの論文を読む限り、開発学を専門とする立場からは、EUの農村開発プログラムの「参加型開発」を、ロバート・チェンバースの参加型開発論⁴⁰⁾など途上国開発論におけるそれに近いものとして、単純に読み替えることはできな

い。後者は、実態はともかく、ローカルレベルにおいてすら「見えない存在」である貧困者のニーズを把握することを目的としており、地元エリート（役人、政治家など）ですら最底辺の人々からみれば「アウトサイダー」として理解する。前者では「地元経済および地元社会でリーダー [-] としての役割を果たしている人々」⁴¹⁾ が地域委員会を組織する。「見えないニーズ」を汲み取ることができるかどうかは、再帰的専門家と地域委員会の仕事次第ということになる⁴²⁾。

④政策・計画概念の空間論的転回

このような専門家のあり方は、政府の政策という文脈にありながらも、社会変革論としての内発的發展⁴³⁾ という図式に符合する。これは、認識論的な観点から、「政策」あるいは「農村計画（プランニング）」という概念の修正を迫るものである。すなわち、再帰的専門家のファシリテーションとキャパシティビルディングを通じて、地域住民は「自らの地域社会の「空間的」意味、「場所的」役割を学習によって再定義・再構築し、外部の政治経済動向に能動的に対応して」いくべきであり、その理由は、グローバル経済の時代においても「社会的再生産はひきつづき地域現場的に固有なものでありつづける」からである⁴⁴⁾。しかし、レイが指摘するように、国家が短期的関心から画一的な評価手法を現場に押し付ければ、再帰的専門家が有する潜在能力の発現は抑え込まれてしまうことを忘れてはならない⁴⁵⁾。

結局のところ、小田切が認めるように、ネオ内発的發展論と従来の日本の内発的發展論に本質的な違いはない⁴⁶⁾。むしろ、外部者の知識や働きかけ、地元の人々の参加と学習、地域資源の再評価と利活用、地域文化アイデンティティの再創造など、多くの点で共通している。しかし、日本の内発的發展論がもっぱら地域経済論や行政学、地域社会学といった客観的実証主義を重視する分野において論じられて来たのに対し、ネオ内発的發展論が制度派経済学に加えて、政治学、地理学、心理学、現象学、教育学等、より学際的に知を総動員して、動態的空間論を前提に理論の精緻化を図り「知の地平」を開拓してきた事実には、大いに学ぶべきものがある。

4. 持続可能性概念の再定義

通常、「持続可能性」概念は「将来世代のニーズを損なうことなく現在の世代のニーズを満たすこと」というブルントラント委員会の「持続可能な開発概念」を参照することによって語られることが多い。

しかし、農業・農村開発の分野においては、環境保全型農業などの農法論的な技術的な対応として「持続可能性」が矮小化されることが多い。仮に、景観、文化、あるいは、食生活についての言及があったとしても、多くは都市住民＝消費者から見た「消費のまなざし」を多分に取り込んだものとなっている。これまでの都市農村交流や農村ツーリズムの議論に頻繁に見られたように、いかに多くの客を誘引するか、特産品マーケティングの工夫によりいかに多く売るかなど、こうした議論は、所詮、マイクロレベルでの経済成長（多くは、やがて全国市場競争に巻き込まれ、「繁栄」は一時的なものとなる）の仕組みづくりの議論に回収されてしまう⁴⁷⁾。これは、短期的な「成長の持続化」の必要条件に成り得ても、「持続可能な社会」の形成の十分条件ではない。プロセスとしての開発論の観点からは、経済的活性化はあくまでも「結果」であり、本来の開発・発展とは「ある社会に属する人々が、（中略）さまざまな資源を活用・管理運営する能力を、個人として、そして制度として向上していくプロセス」であるべきなのである⁴⁸⁾。

1980-90年代の日本において、村おこし、村づくりが大いなる期待と熱気を伴ってブームとなった時期があった。農村振興のオルタナティブ、内発的發展の事例としても語られた多く地域では、特産品開発とニッチ販路の開拓、都市農村交流、グリーンツーリズムを売りにしていた。あれから30年以上が経過し、当時の村々は現在どうなっているのだろうか。もう1つ例をあげたい。大分県発の一村一品運動モデルは、現在、開発途上国の農村開発のための技術協力プロジェクトにおいても採用されている。この「技術移転」に関連し、いくつかの比較研究が行われた。そこから見いだされた教訓を手短かに述べれば、「一村一品」の真価は「ものづくり」にあらず、「人づくり、制度

づくり」であった。しかし、被援助国側は、短期的な関心から、可視的な「ものづくり」を求めるというジレンマが報告されている⁴⁹⁾。これらのことに思いを馳せた時、あらためて「持続可能」な農村活性化、農村開発とは一体何なのかと自問せざるを得なくなる。

農村開発の進化論的視点あるいはネオ内発的發展論は、地域および人々が有する管理運営する能力を「適応力を有する弾力的なシステム」として理解する。「いつでも内発的あるいは外因的な変化に耐え、適応する」システムこそが持続可能性であり、「持続可能な発展とは、それゆえ、現在の住民のニーズに応えながら、このシステムの特質を維持強化する意図的な変化と改善へと向かう途」ということになる⁵⁰⁾。このプロセスでは、外部専門家がもたらす科学的な知識のみならず、土着の経験知・暗黙知のような知識も重要である。持続可能な農村開発・発展においては、最重要アクター・主体としての地域住民の参加が不可欠となる。「もし、自分たちと地域に影響を及ぼす開発活動の設計と実施に人々が活発に参加するようになれば、それによって向上した社会経済的状態は一層堅固なもの」になる。なぜならば、「地域社会発展の原動力を維持することは自分たちの問題であり、それゆえ、自分たちは当事者として積極的に関与しなくてはならない」からである⁵¹⁾。これは開発のオーナーシップにかかわる問題である。

IV. 今後の研究の深化に向けた要望

上記でみた諸論点は、とりわけグローバル資本主義が農村地域を席卷し、先進国といえども中山間地域、限界集落、都市スラム、寄せ(り)場など周辺化され、社会・経済的に排除された場所と人々が顕在化している状況において、極めて重要かつ根源的な問いを私たちに提起する。開発・発展とは、都市とは、農村とは、持続可能性とは何かという問いである。これらの問いに対するCREのスタンスなり、現時点での「答え」なりは、同書を読むことである程度知ることができた。ここで「ある程度」と記したのは、あえて「その先」を問うためである。

都市開発、農村開発、教育開発などあらゆる「開発」は、価値中立的な行為ではない。農村開発における社会変革のための主体形成、動態的空間論における問題解決型の地域像を追求することの重要性を理解するにせよ、英国の同僚、そして、私たちは、その背後にいかなる「価値」を見出すべきか。これが、同書の読後に筆者の中に残った問いである。

関連する話題を1つあげたい。途上国の農村開発において、1990年代に隆盛をみた言説に「参加型開発論」がある。元々、一番立場の弱い貧困層の人々の開発ニーズを把握するには、彼ら自身が参画し、そのプロセスを通じてエンパワーメントされる必要がある、という思想がそこにはあった。しかし、「参加型手法」がメインストリームの開発実践に取り込まれ、技法化されるにつれ、同じく1990年代に吹き荒れた「構造調整プログラム」の嵐、すなわち、新自由主義的な開発政策との奇妙な併存状況が形成されたのである。

問題解決型の地域づくり、ネットワーク構築、再起的知識人の仕事などの開発実践が価値中立的な装いに終始したとすれば、支配的な「価値」を認めたことに等しくなる。問うべきは、私たちが希求すべき「地域」像とは、新自由主義、グローバル資本主義のサブシステムとして、そのなかで生存戦略を探し求める「地域」なのか、それとも、それに対する対抗的プランニングの主体としての「地域」なのか、という根源的な問いである。とりわけ、日本において、TPP 反対派を「抵抗勢力」呼ばわりするような風潮が着実に形成されつつあるなか、「こういう農業をすれば、TPPに参加しても儲かる」的な拝金主義的、利私主義的な言説があたかも「正論」として流布されている現状にあって、開発実践、地域づくりにおける「価値」の問題は極めて重要である。さもなければ、繰り返しになるが、所詮、特殊な農産品、場所的アイデンティティ、景観資源等の商品化を通じた全国(国際)市場競争に終始するだけになる。これは持続可能な発展でも、内発的發展でもない。

こうしたドグマに陥らないために必要な「価値」を表現するキーワードとして、筆者は「ローカリゼーション」という言葉をあげたい。グローバリゼーションの一部としての農村開発・地域づくり

ではなく、ローカリゼーションの一環としての農村開発・地域づくりが必要であり、このことの理解と自覚が現場において、できるだけ共有されることが望ましいと考えるからである。ローカリゼーションとは、経済原理主義、成長至上主義を不可避的に内包するグローバリゼーションへの対抗言説である。それは、単に物流面での地場市場シフトや技術的対応としての環境配慮を意味するものではない。グローバリゼーションの本性がある種のイデオロギーであるのと同じように、ローカリゼーションも明確な価値志向を伴ったイデオロギーである。同時に、「産業化された社会・文化、進んだ都市と遅れた農村、人間と自然の関係など、人間の認識や価値観に潜む目に見えないバイアスや思い込みから人々を解放する政治的挑戦」⁵²⁾でもある。ローカリゼーションは、閉じられた自給的経済に戻ることを意味しない。実態面では、地場経済への依存率を高めることを重視しつつも、「開かれた地域主義」のあり方を形作るための社会学習プロセスとして発現するのである。

最後に、さらなる領域横断型の研究テーマとして、英国農村におけるコミュニティレベルでの人類学的研究、近年注目を集めている英国農村における社会的企業論、開発経済学におけるアマルティア・センの潜在能力アプローチ、ジョン・フリードマンのエンパワーメント論などとの理論研究、実証研究を踏まえた接合作業も期待される。

V. むすびにかえて

『英国農村における新たな知の地平』は、一部に難解な内容を含みつつも、日本の農村研究者、院生・学生、政策・現場実務者にとって、パラダイム転換の書ともいえるべき、極めて示唆に富んだ一冊である。しかも、上記でみたように、英国あるいは欧州にのみ応用可能な理論が展開されているのではなく、日本あるいは、開発途上国の農村研究との対話・共有が可能な普遍的なインプリケーションを読み取ることが可能である。

同書全体のボリュームも相当なものであるが、各論文もかなり長いものが多い。使用されている用語や前提となっている理論にも、ポストモダン

ズムや最新の批判理論が数多く含まれており、訳出作業には相当な苦勞があったものと察せられる。編者、分担執筆、翻訳者の各位には、心から敬意を表したい。

一般に、翻訳学問、輸入学問という言葉には否定的なニュアンスがある。もし、海外の学問を無批判に取り入れるのであれば、そうした批判には一理ある。一方、「もはや、海外（欧米）の研究から学ぶことはない」といった「井の中の蛙」的、ナショナリスティックな精神性が日本の農村研究者にあるとすれば、それは要注意である。いつの時代にも、欧米に限らず、海外の研究者およびその研究成果から学ぶべきことは、常に存在し続けるし、それを怠ってはならないはずである。同書は、私たちに「学び続けること」の重要性も教えてくれるのである。

注

- 1) 北野収「社会の持続的発展と日本の政策言説—食料・農業・農村分野を例として」 巖網林・田島英一編「多様なアジアの持続可能性に向けて」 慶應義塾大学出版会、2013年（予定）。
- 2) 北野収「地域づくりにおける住民参加の意義」 北野収編「共生時代の地域づくり論」 農林統計出版、2008年、pp.27-38。同書には、本稿で論じている場所・空間論（筆者の言葉では「地域動態論」）、問題解決型地域観（筆者の言葉では「開発主体論」）、主体構造論に関する筆者の論考が収録されている。主体構造論については、北野収「南部メキシコの内発的発展とNGO」2008年、勁草書房も参照されたい（特に「補章」）。
- 3) 1990年代後半の日本の農山村の現地調査に基づいた Kitano, S., *Space, Planning, and Rurality*, Trafford Publishing, 2008を参照せよ。同書の内容を日本語で発表することはためらわれた。理由は、精緻な実証研究が大宗を占める日本の状況で、同研究の稚拙さに加えて、「正統派」の農業・農村研究者に荒唐無稽な動態的地域観（「場所・空間」論）が受入れられるとは到底考えられなかったからである。
- 4) ロウ, P. 「序」、安藤・ロウ前掲書、p. i。
- 5) ハーヴェイ, D. 「空間編成の経済理論（上・下）」 大明堂、1990年；同「新自由主義」 作品社、2007年；カステル, M. 「都市問題」 恒星社厚生閣、1984年；同「都市・情報・グローバル経済」 青木書店、1999年など。
- 6) アーリ, J. 「観光のまなざし」 法政大学出版会、1995年。
- 7) 安藤「はしがき」 安藤・ロウ前掲書、p. ix。
- 8) 安藤「はしがき」 安藤・ロウ前掲書、p. xv。
- 9) アランソン, P. ほか「農村経済—進化論的パースペ

- クティヴ」安藤・ロウ前掲書、p.9。
- 10) 村上佳代「はじめに」安藤・ロウ前掲書、p.xvii。
- 11) アランソンほか前掲論文、p.4。
- 12) 村上佳代「はじめに」安藤・ロウ前掲書、p.xvi。
- 13) 村上佳代「はじめに」安藤・ロウ前掲書、p.xv。
- 14) 北野収「地域づくり、農村計画における「場所」と「空間」、地域での実践の意義」北野収編前掲書、pp.259-278。
- 15) Relph, Edward, *Modernity and the Reclamation of Place*. David Seamon, ed., *Dwelling Seeing and Designing, Toward a Phenomenological Ecology*, 1993, SUNY Press, pp.25-40.
- 16) Kitano 前掲書、北野編前掲書など。
- 17) 小田切徳美「イギリス農村研究のわが国農村への示唆」安藤・ロウ編前掲書、p.324。
- 18) マードック「縫い目のない網を織る：ネットワーク分析と農村経済研究への適用可能性について」安藤・ロウ編前掲書、p.45。
- 19) ロウ「農村経済—進化論的パースペクティブ」安藤・ロウ編前掲書、p.5。
- 20) 北野収「メキシコの事例にみるグローカル公共空間：ローカル NGO と現場型リーダーの役割」伊佐淳・西川芳昭・松尾匡編「市民参加のまちづくり【グローカル編】」2013年、創成社、pp.143-162 も参照せよ。
- 21) マードック前掲論文、p.52。方法的状況主義にのっとった研究モノグラフとして、北野収「南部メキシコの内発的発展と NGO」2008年、勁草書房も参照されたい。
- 22) マードック前掲論文、p.48。
- 23) マードック前掲論文、pp.59-62。
- 24) マードック前掲論文、p.56。
- 25) 小田切前掲論文、p.327。
- 26) 西川潤「内発的発展論の起源と今日的意義」鶴見和子・川田侃編「内発的発展論」東京大学出版会、1989年。
- 27) フリードマン, J. 「市民・政府・NGO：「力の剥奪」からエンパワーメントへ」新評論、1995年。
- 28) 鶴見和子「コレクション鶴見和子曼荼羅(6)魂(こころ)の巻—水俣・アニミズム・エコロジー」藤原書店、1998年。
- 29) Kitano 前掲書 (*Space, Planning, and Rurality: Uneven Rural Development in Japan*)。
- 30) 北野編前掲書(「共生時代の地域づくり論」)。「開発の3つの次元」については同書の第1章を参照せよ。
- 31) 北野前掲書(「南部メキシコの内発的発展と NGO」)。
- 32) 鶴見和子「内発的発展論の系譜」鶴見・川田編前掲書、pp.43-64。
- 33) レイ「文化経済と地域開発」安藤・ロウ前掲書、p.140、143、150。
- 34) レイ前掲論文、p.161。
- 35) レイ前掲論文、p.168。
- 36) 北野前掲書(南部メキシコの内発的発展と NGO)の「終章」を参照せよ。
- 37) ホワイト, W.H. 『組織の中の人間—オーガニゼーション・マン(上・下)』東京創元社、1959年。
- 38) レイ前掲論文、p.166。
- 39) レイ前掲論文、p.170。
- 40) チェンバース, R. 『第三世界の農村開発』明石書店、1995年；同「参加型開発と国際協力」明石書店、2000年。
- 41) レイ前掲論文、p.168。
- 42) チェンバース流の参加型開発論の問題点は、「住民組織化の内生的メカニズム」に注意を払うことなく(葉山アッコ「参加型開発で組織された住民組織が機能不全に陥るのはなぜか」伊佐淳ほか編「市民参加のまちづくり【グローカル編】」創成社、2013年、pp.25-43)、国や地域の文化の多様性、政治状況とは別の次元で、「住民参加の方法論」の“one fits for all”的な運用がなされ、メインストリームの開発言説・イデオロギーの下に安住することが可能になってしまったことにある。これは、開発ワーカー(外部者、現地雇用者の双方を含む)が本来的に有する「再帰性」への無関心という問題である。この点、運用次第では、ネオ内発的発展論はチェンバース流の参加型開発論の「先」を行く可能性がある。
- 43) 北野「地域の発展を考える3つの視点」北野編前掲書、pp.9-25。
- 44) カステル, M. 『都市・情報・グローバル経済』青木書店、1999年、pp.271-279。
- 45) レイ前掲論文、p.186。
- 46) 小田切前掲論文、p.329。
- 47) Kitano 前掲書。
- 48) コーテン, D. 『NGO とボランティアの21世紀』1995年、学陽書房、p.85。
- 49) 松井和久・山神進「一村一品運動と開発途上国」アジア経済研究所、2006年。
- 50) アランソンほか前掲論文、p.8。
- 51) レイ前掲論文、p.177。
- 52) 北野収「用語の説明」T・ライソン『シビック・アグリカルチャー：食と農を地域にとりもどす』農林統計出版、2012年、p.xv。